

(別紙)

提出書類の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書 <input type="checkbox"/> 温室効果ガス排出抑制計画書(変更)					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県都城市姫城町11街区3号					
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	都城市教育委員会 教育長 児玉 晴男					
主たる業種	98 地方公務					
事業概要	教育委員会					
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者					
計画期間	30年度～		34年度			
排出状況及び目標	温室効果ガスの	目標設定の方法	基準年度の実績① (29)年度	前年度の実績 ()年度	目標年度② (34)年度	増減率 (②-①)/①×100
	総排出量		4,293 t-CO ₂		4,078 t-CO ₂	▲5.0 %
	原単位の排出量		13.27 t-CO ₂		12.59 t-CO ₂	▲5.1 %
原単位の考え方	延床面積あたりの排出量					
目標達成のための基本方針	平成34年度までに、基準年比で(原単位)5.1%排出量を削減する。					
目標達成のための推進体制	全職員(臨時・嘱託職員含)で環境配慮活動に取り組んでおり、各課の環境配慮担当者を省エネルギーの推進担当者とする事とした。					
目標達成のための措置の内容	エネルギーの大部分を占める電気使用量について見直す。					
特記事項	電気使用量のピークカットを実施するため、デマンド監視装置を設置。					

- 備考 1 「基準年度」は、原則として計画書を提出する年度の前年度とすること。ただし、提出者が別に基準となる年度を定めている場合は、当該年度を基準年度とすることができる。
- 2 提出者の計画が温室効果ガス排出量削減に向けた取組であるにもかかわらず、事業拡大等の理由により温室効果ガス排出量が増加する見込みである場合は、原単位による目標を設定することができる。この場合、「原単位の排出量」とは、「総排出量」を当該年度の生産数量、建物延床面積その他の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値で除して算出した値とし、併せて「原単位の考え方」についても記入すること。